

# 区画整理事業から20年

## 米原駅東口まちづくり事業で新たな提案



### 米原市民報

日本共産党米原市会議員  
山脇正孝 Tel.52-1093  
日本共産党米原市会議員  
藤田正雄 Tel.55-1527

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

10月14日開催された議会の米原駅東口駅前開発特別委員会に米原駅東口まちづくり事業について報告がされました。これは、前回(804号)報告しました「米原駅東口周辺プロジェクト」の破綻のあと、市が立候補した県立高等専門学校候補地の落選の結果を受けて新たに提案されたものです。

#### 土地区画整理の概要

米原駅東口の区画整理事業は次のとおりです。

- 事業面積 38・6 ha
- ※うち米原駅東口周辺まちづくり事業用地約3・5 ha (市有地1・4 ha・県有地2・1 ha (うち0・8 ha 東北部工業技術センター))
- 事業費 94億円
- 内訳 国県費35・8億円 市費 17・5億円
- 保留地処分金37・0億円
- その他 3・7億円
- ※保留地処分の内訳
  - ・売却済 17・2億円
  - ・貸付地 5・9億円
  - ・未売却地 13・9億円

以上が区画整理事業の概要です。未売却地の内、まちづくり用地分は9・8億円となっています。そして今回、今後の進め

方として次の提案がなされました。

#### 民間の需要を調査

基本姿勢として①新たな土地活用方策を検討し、賑わいを創出するまちづくりは、市政の重点課題として引き続き推進する②コロナ禍や世界情勢の変化を受け、経済、社会も大きく変革する中において、民間企業の積極的な投資を促すための環境づくりに取り込むことなどを中心にサウンディング調査(※)を行うとしています。

※サウンディング調査とは事業のあらゆる段階において直接民間業者との対話を通じて事業提案を受け、民間業者が参加しやすい条件等の情報収集を行うこと。

#### 特別委員会での議論

特別委員会での市の提案について議論が交わされました。その中で県立高等専門学校誘致失敗の経過やみずほ銀行との連携協定の有効性などが議論されました。

藤田議員は、15年以上前に作られたまちづくりビジョンのコンセプトはしっかりと見直すべき、市の発展の条件は「子育て支援」や「医療・福祉」など市民が住みやすい条件がどれだけ充実しているかが重要との発言しました。また他の議員からは、販売しやすい面積など売買条件の改善や県との連携をもっと図るべきとの意見が出されました。



「米原駅東口周辺まちづくり」に関する経過

年月	内容
87年3月	国鉄分割民営化
99年	旧国鉄清算事業団から用地購入(滋賀県・米原町)
03年1月	土地区画整理事業工事に着手(米原町)
06年～15年	米原駅改札橋上化、東西自由通路、駅前広場の整備(米原市)
07年3月	まちづくりビジョン策定(米原市)
08年～12年	事業プロポーザル(第1回中止、第2回不採択)(米原市)
15年10月	区画整理事業換地処分の公告(区画整理事業終了)(米原市)
15年12月	隈研吾氏等から「プロジェクト構想(宿場町構想)」の提案(米原市)
17年3月	まちづくり提言(みずほコンソーシアム)
18年3月	みずほ銀行と連携協定を締結。一般社団法人米原駅東口まちづくり協議会(以下協議会)設立
19年3月	プロジェクト基本計画発表(協議会)
22年3月	県有地と土地交換完了(米原市・滋賀県)
22年6月	協議会で県立高専候補地の立候補提案、退会を総会で了承(米原市)
22年7月～9月	高専用地に立候補(米原市)。高専用地、野洲市に決定(滋賀県)